

令和6年度 新物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況

実施計画名	計画No.	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	補助対象事業費			事業開始年月日	事業終了年月日	効果検証		
				交付金充当額	交付金以外の国庫補助額	その他			1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	
住民税非課税世帯等支援事業（物価高騰対策）	1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	10,080,000	10,080,000	10,080,000	0	0	R5.12.14	R6.4.8	1.非常に効果的であった	①3,911世帯 ②住民税非課税世帯に速やかに給付金を支給することができた。
(1)住民税均等割のみ課税世帯支援事業（物価高騰対策）、(2)低所得者の子育て世帯支援事業（物価高騰対策）、(3)定額減税補足給付事業（物価高騰対策）、(4)新たな住民税非課税世帯支援事業（物価高騰対策）、(5)新たな住民税均等割のみ課税世帯支援事業（物価）	2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	30,632,909	30,632,909	30,632,909	0	0	R6.7.4	R7.2.18	1.非常に効果的であった	①282世帯に給付 ②家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、生活の安定及び福祉の増進が図られた。
	2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	26,350,000	26,350,000	26,350,000	0	0	R6.7.4	R7.2.18		
	2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	284,833,163	284,833,163	284,833,163	0	0	R6.8.13	R7.2.28	1.非常に効果的であった	①7,684人に給付 ②定額減税で減税しきれないと見込まれる方に対し給付金を迅速に支給し、物価高の影響の負担軽減と生活の安定が図られた。
No.2事業（事務費）	6	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費	4,542,000	4,542,000	4,542,000	0	0	R6.7.4	R7.2.28	1.非常に効果的であった	①7,684人に給付 ②定額減税で減税しきれないと見込まれる方に対し給付金を迅速に支給し、物価高の影響の負担軽減と生活の安定が図られた。
(1)住民税非課税世帯支援事業（物価高騰対策）、(2)定額減税補足給付事業（物価高騰対策）	7	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金	119,209,652	119,209,652	119,209,652	0	0	R6.12.24	R7.5.16	1.非常に効果的であった	①給付金：3,705件 こども加算：164件（94世帯） ②家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、生活の安定及び福祉の増進が図られた。
	7	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への事務費	24,090,348	24,090,348	24,090,348	0	0	R7.3.31	R8.3.9		
住民税非課税世帯支援事業（家計急変・物価高騰対策）【物価高騰対策給付金】	9	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	90,000	90,000	90,000	0	0	R6.12.24	R7.4.30	1.非常に効果的であった	①3件 ②予期せず家計が急変し、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、生活の安定及び福祉の増進が図られた。
住民税非課税世帯支援事業（物価高騰対策）	10	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	376	376	376	0	0	R6.12.24	R7.4.30	1.非常に効果的であった	①3件 ②予期せず家計が急変し、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、生活の安定及び福祉の増進が図られた。
電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）①	11	①糸魚川市デジタル地域通貨「翠ベイ」のお得なポイント付与キャンペーンを実施。地元消費喚起と物価高騰下の経済対策。 ②市内の登録事業者で利用できるデジタル地域通貨の発行	10,320,394	9,994,394	9,485,965	0	508,429	R6.4.1	R7.3.31	3.あまり効果的でなかった	①販売率33.2%、使用率90.8% ②物価高騰対策下における市民の市内消費をあまり喚起することができなかった。

令和6年度 新物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況

実施計画名	計画No.	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	補助対象事業費			事業開始年月日	事業終了年月日	効果検証		
				交付金充当額	交付金以外の国庫補助額	その他			1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	
住宅・店舗リフォーム支援事業（物価高騰対策）①	12, 14	①省エネ効果の促進、子育て世帯への負担軽減（家事軽減・時短等）、健康寿命の延伸を応援し、市内の住宅・店舗リフォームにかかる費用を支援することで、市内消費を喚起し、物価高騰の影響により低迷する地域経済の回復を図る。 ②市内の建築物（住宅・店舗）のリフォーム工事に係る費用を助成。	91,399,000	62,599,000	62,599,000	0	0	R6.4.1	R7.3.31	3.あまり効果的でなかった	①1,097件 ②「修繕・故障」が約4割（アンケート回答より）。 能登半島地震による修繕需要なのか、助成制度による動機付けなのか、検証困難。
学校給食費軽減事業（物価高騰対策）①	13, 22	①物価高騰等に直面する世帯の経済的負担の軽減を図るため、学校給食の食材費値上がりによる増額分を支援し、保護者負担を軽減し、栄養価を保った給食を提供する。 ②市内小中学校の給食費減免に係る費用	15,378,620	15,378,620	15,378,620	0	0	R6.4.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	①対象児童生徒保護者：2,371人 ②物価高騰の影響を受ける保護者の負担を軽減することができた。
社会福祉施設物価高騰対策事業	15	①物価高騰の影響を受ける介護・障害サービス事業者を支援するため光熱水費・食材料費の一部を支援する。 ②施設・事業所の光熱水費及び食材料費の助成	9,308,000	9,308,000	9,308,000	0	0	R7.3.14	R7.6.18	1.非常に効果的であった	①18法人58事業所 ②令和6年度（繰越による令和7年度を含む）において休廃止に至る事業所がなく経営の安定に寄与した。
医療機関物価高騰対策事業	16	①物価高騰の影響を受ける市内基幹病院を支援し、安定した医療体制の維持確保につなげる。 ②施設の電気・ガス料金の一部を助成	14,880,000	14,880,000	13,527,000	0	1,353,000	R7.3.14	R7.4.28	2.効果的であった	①補助金交付 1 医療機関 ②市民にとって、安心安全な医療体制の維持確保につながった。
民営保育所等物価高騰対策事業	17	①物価高騰の影響を受ける私立保育園等を支援するため光熱費等の一部を支援する。 ②光熱費の助成	873,000	873,000	873,000	0	0	R7.3.14	R7.6.18	2.効果的であった	①10園中、8園への支出 ②電気、ガス、園バス燃料への支援により経営安定に寄与できた。
畜産振興事業（物価高騰対策）	18	①飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家の事業継続を支援するため。 ②飼料価格の一部を助成	1,653,100	1,653,100	1,653,100	0	0	R7.3.14	R7.4.11	2.効果的であった	①畜産農家3人への支出 ②飼料の価格高騰分への支援により、畜産農家の負担を軽減することができた。
住宅リフォーム支援事業（物価高騰対策）	19	①省エネ効果の促進等による市内の住宅リフォームにかかる費用を糸魚川市デジタル地域通貨を活用して支援することで、市内消費を喚起し、物価高騰の影響により低迷する地域経済の回復を図る。 ②市内の住宅のリフォーム工事に係る費用を助成。	21,299,200	21,196,212	21,196,212	0	0	R7.3.14	R8.3.31	3.あまり効果的でなかった	①441件 ②需要喚起は約4割。「当初予定、助成待ち」が約6割（アンケート回答より）。助成制度による動機付けに至っていない。
電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）②	20	①糸魚川市デジタル地域通貨「翠ペイ」のお得なポイント付与キャンペーンを実施。地元消費喚起と物価高騰下の経済対策。 ②市内の登録事業者で利用できるデジタル地域通貨の発行	32,787,794	32,787,794	32,787,794	0	0	R7.3.14	R8.3.31	1.非常に効果的であった	①販売率96.5%、使用率97.1% ②物価高騰対策下における市民の市内消費を喚起することができた。
観光誘客宣伝事業（物価高騰対策）	21	①大阪・関西万博の開催を契機とした旅行客の誘客促進及びスキー場などの地域観光を核とした誘客促進による市内消費喚起により、物価高騰の影響により低迷する地域経済の回復を図る。 ②市内宿泊施設及びスキー場等の利用者に糸魚川市デジタル地域通貨「翠ペイ」のポイントを付与する（または翠ペイギフトカード）	2,225,695	2,225,695	2,225,695	0	0	R7.3.14	R8.3.31	3.あまり効果的でなかった	①宿泊者379人（使用ポイント：1,376,000ポイント） スキー場116人（使用ポイント：64,599ポイント） ②市外からの誘客と地域通貨利用促進を効果的に結びつけることができなかった。